

償却資産申告書 の書き方(記入例)

～記入上の留意点～

- ◎印字している内容に変更がある場合は、取り消し線(横線)を引き、余白に正しい内容を記載してください。
- ◎初めて申告される方は、(イ)前年前に取得したもの(ロ)前年中に減少したものの欄は書く必要はありません。
- ◎令和5年1月1日以前に取得した資産で、本年度に初めて申告する資産がある場合についても、(ハ)の欄に記載してください。
- ◎種類別明細書の内容については税務署に提出される申告書等と同じように記載して下さい。

前年中に減少したものの(ロ)
令和5年1月2日から令和6年1月1日までに減少したものの(例えば、廃棄・除却及び他の市町村に移動した資産)

前年中に取得したものの(ハ)
令和5年1月2日から令和6年1月1日までに取得したものの(例えば購入したもの、自己の製作のもの、他の市町村から移動した資産)

計(ニ)
前年中に資産の増減がない場合、((ロ)・(ハ)の欄に該当がない場合は(イ)の欄の価格を記入してください。

個人番号又は法人番号(マイナンバー)
個人の場合は12桁の個人番号、法人の場合は13桁の法人番号を記入してください。
個人番号については、左側を1マス空けて記入してください。

住所、氏名
個人の場合は所有者の住所(住民登録地等)を記載してください。
法人の場合は本店所在地を記載してください。なお、本店以外に納税通知書等の送付を希望される場合は、その住所を()書きで併記してください。
また、共有の場合は代表者の住所を記載してください。その際、氏名欄は代表者外〇名とし、共有者の方の住所・氏名を記載してください。

前年前に取得したもの(イ)
令和5年1月1日以前に取得したものの(昨年度の申告状況を記入しています。)

(イ)(ロ)(ハ)(ニ)の欄は枠の中に正確に記入してください。

令和 6 年度					※所有者コード			
償却資産申告書(償却資産課税台帳)					第二十六号様式(提出用)			
受付印		令和6年1月18日 筑後市長 殿						
住所		1 住所 (ふりがな) ちくごし おおあぎ やま い ばんち 筑後市大字山ノ井898番地 (電話)		3 個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	8 短縮耐用年数の承認	有・無	
所有者		2 氏名 (ふりがな) ちくご たろう 筑後 太郎 ※必ずご署名をお願いします (署名) 筑後 太郎 (屋号 筑後屋)		4 事業種目 (資本金等の金額)	飲食店 (150 百万円)		9 増加償却の届出	有・無
				5 事業開始年月	H 15 年 7 月		10 非課税該当資産	有・無
				6 この申告に回答する者の係及び氏名	経理課 筑後 花子 (電話 0942-62-△△△△)		11 課税標準の特例	有・無
				7 税理士等の氏名	筑後会計事務所(羽犬) (電話 0942-63-△△△△)		12 特別償却又は圧縮記載	有・無
						13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法	
						14 青色申告	有・無	
資産の種類		取得価額		計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)		15 市区町村内における事業所等資産の所在地		
1 構築物		前年前に取得したもの(イ) 前年中に減少したもの(ロ) 前年中に取得したもの(ハ)		13 000 000		① 筑後市大字山ノ井898番地		
2 機械及び装置				5 400 000		②		
3 船舶						③		
4 航空機						貸主の名称等		
5 車両及び運搬具		980 000		980 000		16 借用資産 (有・無)		
6 工具、器具及び備品		9 887 000		10 087 000		17 事業所用家屋の所有区分		
7 合計		23 867 000		29 467 000		自己所有・借家		
		1 000 000		6 600 000		18 備考(添付書類等)		
		1 000 000				・「増減なし」→ 資産の変更がない場合 ・「該当資産なし」→ 償却資産に該当する資産を所有していない場合 ・「廃業」・「移転」・「会社名変更」・「所有者変更」→ 変更内容を記載してください。		
		10 000 000				この欄は、記入されなくても構いません。 ただし、自社の電算様式で申告される法人等は記載してください。		

記入する必要はありません。
該当する方を○で囲んでください。

借用資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。

事業所用家屋の所有区分について該当する方を○で囲んでください。

種類別明細書(増加資産・全資産用) の書き方(記入例)

資産を取得した年月を記入してください。年号については、1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平成 5. 令和とし、それぞれの年号に対応する数字を記入してください。

増加資産のみを記入する場合は増加資産を、全資産を記入する場合は全資産用を○で囲んでください。

当該資産に適用する耐用年数を記入してください。

当該資産の取得価格を記入してください。取得価格とは、償却資産を取得するために支出した金額をいいます。(引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、据付費等の付帯費用を含む。) 取得価格における消費税の取扱いは、原則として国税の取扱いの例によって算定します。したがって、税込経理方式を採用している事業者は消費税を取得価格に含め、税抜経理方式を採用している事業者は消費税を取得価格に含めないものとします。

資産の名称及び規格等を、記入してください。入力するデータとなりますので、名称等が同じ場合でも「同上」または「〃」などは記入しないでください。

この明細書の総ページ数と、そのうち何枚目であるかを記載してください。

減少した資産についてはその年月と理由(廃棄処分等)を記載して下さい。

令和 6 年度		種類別明細書(増加資産 全資産用)										所有者名		枚のうち	
所有者コード												筑後 太郎		1 枚目	
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	減価償却率	価額	課税標準額	増加理由	摘要	
					年号	年	月								十億
01	1		ビニールハウス	1	3	63	8	3,000,000	10	0.			1.2 3.4		
02	1		駐車場アスファルト舗装	1	3	63	6	2,000,000	10	0.			1.2 3.4		
03	6		冷蔵庫	1	4	3	7	1,200,000	6	0.			1.2 3.4		
04	1		店内改装	1	4	5	9	3,000,000	15	0.			1.2 3.4		
05	6		暖房機	1	4	5	11	1,000,000	5	0.			1.2 3.4	4年3月 廃棄	
06	6		陳列だな	1	4	7	2	2,000,000	8	0.			1.2 3.4		
07	6		コピー機	1	4	10	4	1,100,000	5	0.			1.2 3.4		
08	6		応接セット	1	4	13	6	1,250,000	8	0.			1.2 3.4		
09	6		テレビ	1	4	16	10	300,000	5	0.			1.2 3.4		
10	1		堆肥舎	1	4	16	7	5,000,000	20	0.			1.2 3.4		
11	6		冷暖房機	1	4	20	3	1,500,000	6	0.			1.2 3.4		
12	6		パソコン	1	4	20	8	365,000	4	0.			1.2 3.4		
13	5		フォークリフト(共同1/2)	1	4	21	4	980,000	4	0.			1.2 3.4		
14	6		看板	1	4	21	6	276,000	3	0.			1.2 3.4		
15	6		照明設備	1	4	21	10	896,000	15	0.			1.2 3.4		
16	6		歩行型トラクター	1	5	5	9	1,200,000	5	0.			1.2 3.4		
17	2		太陽光発電設備	1	4	30	10	5,400,000	17	0.			1.2 3.4	申告もれ	
小計								29,467,000							
								23,867,000							

「資産の種類」は、次の番号を記入してください。
 1. 構築物及び建物附属設備
 2. 機械及び装置
 3. 船舶
 4. 航空機
 5. 車両及び車両運搬具
 6. 工具・器具及び備品

この欄は、記入されなくても構いません。ただし、自社の電算様式で申告される法人等は記載してください。

この欄は、記入されなくても構いません。ただし、自社の電算様式で申告される法人等は記載してください。

「増加理由」の欄は、
 1. 新品取得
 2. 中古取得
 3. 移動による受け入れ
 4. その他
 のいずれかに「○」をつけてください。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受け入れ、4 その他 のいずれかに○印を付けてください。

※提出の際は、番号確認と身元確認が必要ですので、通知カードや個人番号が記載された住民票などの番号確認資料と、運転免許証などの身元確認資料を提示してください。郵送で提出される際も、番号確認資料の写しと身元確認資料の写しを同封ください。